

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,376,729	保険契約準備金	374,446
現金	14	支払備金	9,695
預貯金	1,376,715	責任準備金	364,751
有形固定資産	11,499	代理店借	164,028
車両運搬具	5,884	再保険借	570,811
工具器具備品	4,519	その他負債	233,894
その他の有形固定資産	1,096	未払法人税等	38,272
無形固定資産	7,738	未払金	1,797
ソフトウェア	7,658	未払費用	18,925
その他の無形固定資産	80	預り金	2,639
代理店貸	87,350	資産除去債務	9,217
再保険貸	504,159	仮受金	163,042
その他資産	226,158	賞与引当金	6,729
未収金	185,481	退職給付引当金	21,726
前払費用	9,719	負債の部合計	1,371,637
差入保証金	28,397	(純資産の部)	
その他の資産	2,559	資本金	383,750
繰延税金資産	22,003	資本金	383,750
供託金	22,000	資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	484,827
		利益準備金	7,590
		その他利益剰余金	477,237
		繰越利益剰余金	477,237
		株主資本合計	882,327
		新株予約権	3,675
		純資産の部合計	886,002
資産の部合計	2,257,640	負債及び純資産の部合計	2,257,640

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,650,872
保険料等収入	4,648,802
保険料	2,547,781
再保険収入	2,101,020
回収再保険金	294,556
再保険手数料	1,702,073
再保険返戻金	104,389
支払備金戻入額	1,387
資産運用収益	187
利息及び配当金収入	187
その他経常収益	494
経常費用	4,385,098
保険金等支払金	2,735,447
保険金等	327,288
解約返戻金等	107,664
再保険料	2,300,495
責任準備金等繰入額	16,559
責任準備金繰入額	16,559
事業費	1,633,091
営業費及び一般管理費	1,604,021
税金	9,943
減価償却費	8,542
賞与引当金繰入額	6,729
退職給付引当金繰入額	3,855
その他経常費用	-
経常利益	265,774
特別利益	170
固定資産売却益	170
特別損失	10,094
固定資産売却損	94
役員退職慰労金	10,000
税引前当期純利益	255,849
法人税及び住民税	75,505
法人税等調整額	△ 1,607
当期純利益	181,951

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 4年～8年 |
- ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	51,847千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	88,342千円
同上に係る出再支払備金	79,507千円
差引	8,834千円
IBNR備金	861千円
計	9,695千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(収支残)	321,352千円
異常危険準備金	43,398千円
差引	364,751千円
■参考	
出再未経過保険料	2,257,808千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	121千円
賞与引当金	1,900千円
退職給付引当金	6,136千円
責任準備金	19,907千円
異常危険準備金	2,455千円
資産除去債務	2,603千円
その他	709千円
繰延税金資産の合計	33,834千円
評価性引当額	△11,587千円
繰延税金資産の合計	22,246千円

繰延税金負債

資産除去債務	△243千円
繰延税金負債の合計	△243千円

繰延税金資産の純額 22,003千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、255,747円14銭です。
- 1株当たり当期純利益は、52,739円50銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。